



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
コード番号 6639 URL http://www.contec.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,519	2.6	745	38.6	774	39.5	845	16.2
26年3月期	21,942	25.9	538	62.3	554	99.4	727	327.0
(注) 包括利益	27年3月期		1,580百万円 (△8.6%)		26年3月期		1,728百万円 (317.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	128.07	—	11.1	4.2	3.3
26年3月期	110.21	—	11.7	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,907	8,449	44.0	1,261.54
26年3月期	17,701	7,018	38.9	1,042.47

(参考) 自己資本 27年3月期 8,325百万円 26年3月期 6,880百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	332	190	△627	3,063
26年3月期	1,843	△222	△904	3,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	98	13.6	1.6
27年3月期	—	15.00	—	12.50	—	131	15.6	1.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期末及び平成28年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.6	300	△11.2	300	△12.7	150	△73.0	22.73
通期	24,000	6.6	1,000	34.1	1,000	29.2	750	△11.3	113.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）康泰克科技股分有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,600,000株	26年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	308株	26年3月期	186株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,599,776株	26年3月期	6,599,814株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善や生産に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は22,519百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、EMS事業の生産性の向上に伴い、営業利益は745百万円（同38.6%増）、経常利益は774百万円（同39.5%増）となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券及び固定資産の売却による特別利益を計上したことにより、845百万円（同16.2%増）となりました。

②事業別の概況

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

電子機器事業

当事業の売上高は15,109百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は円安による仕入コスト上昇等の影響もあって411百万円（同26.9%減）となりました。

（産業用コンピュータ製品）

日本市場におきましては、企業の設備投資需要に支えられ、産業用パソコンやセットアップパソコンの販売が好調に推移いたしました。また、米国市場におきましても、医療機器業界向けの製品販売が堅調に推移したこと等により、売上高は8,066百万円（同17.1%増）と大幅に増加いたしました。

（計測制御製品）

自動車関連メーカーの設備投資が増加していることに伴い、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移し、売上高は3,250百万円（同9.7%増）となりました。

（ネットワーク製品）

教育現場向けの無線LAN製品としてFLEXLAN ZCシリーズの販売を開始するなど、新たな市場の開拓に努めた結果、売上高は845百万円（同9.0%増）となりました。

（ソリューション製品）

病院向けのベッドサイド情報システムや自動車業界向けの生産管理システム等の拡販に努めましたが、電力会社が再生可能エネルギーの接続申し込みに対する回答を一時保留した影響を受けて太陽光発電計測システムの販売が減少したため、売上高は2,947百万円（同15.2%減）に留まりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が前年と比べて減少いたしました。工場の生産体制を見直し、生産性を向上させたことにより利益率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高7,410百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は365百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念があるものの、円安に伴う輸出の増加や、企業収益の回復に伴う設備投資の増加などが予想されます。

このような事業環境のもと、競争力のある高付加価値な製品を開発し、グローバル展開することでソリューションビジネスを拡大し、高収益体質の実現と継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高24,000百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,000百万円（同34.1%増）、経常利益1,000百万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（同11.3%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は18,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加670百万円、売上債権の増加273百万円、退職給付に係る資産の増加246百万円、固定資産の増加221百万円によるものであります。

負債は10,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少509百万円、仕入債務の増加157百万円、未払法人税等の増加151百万円によるものであります。

純資産は8,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加751百万円、為替換算調整勘定の増加451百万円、退職給付に係る調整累計額の増加222百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、3,063百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は332百万円（前連結会計年度は1,843百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,084百万円、たな卸資産の増加による553百万円の支出、売上債権の増加による167百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は190百万円（前連結会計年度は222百万円の減少）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入467百万円、固定資産取得による328百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は627百万円（前連結会計年度は904百万円の減少）となりました。主な内訳は、借入金の返済による510百万円の支出、配当金の支払による98百万円の支出であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	39.0	36.2	34.0	38.9	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	16.5	18.7	26.2	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	65.0	17.5	—	2.9	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	4.2	—	28.8	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元として、普通配当を1株当たり2.5円増配し10円とするとともに、本年が創立40周年となりますので、記念配当として2.5円を加え、合計12.5円を予定しております。なお、当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割実施前を基準に換算すると期末配当は1株当たり25円で、中間配当15円と合わせて年間配当は1株当たり40円に相当し、前期の年間配当金額30円と比べると10円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2014年4月に以下の「経営理念」、「コーポレートスローガン」を制定しております。

①経営理念：独創的な技術と製品を通して社会に貢献する

当社の経営理念は、電子機器メーカーとして、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で独創的な技術開発を行い、この技術を用いた製品とソリューションを社会に提供し、貢献していく姿勢を表しています。

②コーポレートスローガン：Technology for a better life

「Technology for a better life」は、当社の技術を通じて、人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を初年度とするグループ中期経営計画(平成25年度～平成28年度)は、環境・エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなど非製造業分野の成長とアジア地域の経済成長が見込まれることから、これらの市場開拓に注力しながら概ね順調に2年を経過いたしました。

計画では、最終年度である平成28年度に売上高280億円、営業利益率7%以上を目指しておりましたが、今回、EMS事業の一部を株式会社ダイフクでの自社生産とすることにより、最終年度の目標値を売上高260億円、営業利益率6%以上に変更いたします。

一時的に売上高、営業利益率は減少いたしますが、今後、電子機器事業を中心に生技販一体で受注の増大、生産効率の向上を図ってまいります。さらに、新しい成長分野であるM2M/IoT[®]市場に向けた製品の開発を進めており、これにより一層の事業拡大を目指してまいります。

※ネットワークに繋がれた様々な機器同士で情報を交換し、自動的に最適な制御を行うこと。

(3) 会社の対処すべき課題

①グローバル販売の強化

電子機器市場は、欧米・アジア等、海外の市場規模が大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。当連結会計年度におきましては、中国、台湾の子会社を再編し、グローバル販売を拡大するために最適な体制を整えてまいりました。また、欧州において販売代理店契約を新たに3社と締結するなど、販売代理店網の構築を図ってまいりました。

今後も、グローバル販売を強化すべく、様々な改革・改善を強力に推進してまいります。

②製品開発の強化

製造業向けのビジネスで培った技術を基に、人々の生活に役立つ製品の開発を強化してまいります。例えば、学校、公共施設、鉄道関連など、非製造業向けの様々な製品・サービスを創造し、お客様に提案してまいります。

また、グローバル市場で広く用いられる製品を開発するため、経営資源を積極的に投入し、新商品及びソフトウェア開発力を強化してまいります。さらに、各開発拠点の役割を明確化し、役割に応じた強化策を実施してまいります。

③事業の構造改革

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスをグループの生産部門として運営してまいりましたが、グループ経営の効率的運営を目的として、平成27年4月1日付で吸収合併いたしました。今後は、生産、技術、販売部門を一体運営することで、全事業の製品力とコスト競争力の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の推移やわが国における任意適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,989	3,063,598
受取手形及び売掛金	4,678,134	4,951,306
商品及び製品	2,048,131	2,126,679
仕掛品	533,361	959,325
原材料及び貯蔵品	1,537,120	1,703,212
繰延税金資産	372,924	276,711
その他	132,543	157,348
貸倒引当金	△5,978	△7,369
流動資産合計	12,326,227	13,230,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	899,608	852,167
機械装置及び運搬具(純額)	34,349	36,903
工具、器具及び備品(純額)	115,268	129,015
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	62,871	44,224
建設仮勘定	11,779	1,677
有形固定資産合計	2,513,797	2,453,908
無形固定資産		
のれん	1,715,133	1,898,331
ソフトウェア	152,471	135,953
その他	27,175	142,100
無形固定資産合計	1,894,780	2,176,384
投資その他の資産		
投資有価証券	829,555	646,536
繰延税金資産	9,476	23,194
退職給付に係る資産	36,666	283,055
その他	90,629	93,933
投資その他の資産合計	966,327	1,046,720
固定資産合計	5,374,904	5,677,013
資産合計	17,701,132	18,907,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,806	3,563,601
短期借入金	900,120	650,279
1年内返済予定の長期借入金	260,000	1,060,000
リース債務	18,646	15,745
未払法人税等	49,794	200,921
その他	928,620	1,022,645
流動負債合計	5,562,988	6,513,193
固定負債		
長期借入金	4,190,000	3,130,000
リース債務	44,408	28,662
繰延税金負債	216,439	51,493
退職給付に係る負債	623,119	641,881
その他	45,309	93,546
固定負債合計	5,119,276	3,945,583
負債合計	10,682,265	10,458,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,327,054	5,078,110
自己株式	△69	△216
株主資本合計	6,116,185	6,867,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,741	388,298
繰延ヘッジ損益	-	3,241
為替換算調整勘定	613,046	1,064,974
退職給付に係る調整累計額	△219,863	2,194
その他の包括利益累計額合計	763,923	1,458,709
少数株主持分	138,757	123,244
純資産合計	7,018,866	8,449,048
負債純資産合計	17,701,132	18,907,825

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,942,491	22,519,961
売上原価	16,799,402	17,011,621
売上総利益	5,143,089	5,508,339
販売費及び一般管理費		
販売費	2,330,411	2,554,492
一般管理費	2,274,520	2,207,872
販売費及び一般管理費合計	4,604,932	4,762,364
営業利益	538,157	745,974
営業外収益		
受取利息	2,055	1,731
受取配当金	14,140	10,696
為替差益	-	33,916
受取賃貸料	24,522	21,975
受取保険料	30,000	-
助成金収入	3,788	-
その他	10,237	13,748
営業外収益合計	84,746	82,068
営業外費用		
支払利息	59,558	50,933
為替差損	2,036	-
その他	6,370	2,900
営業外費用合計	67,966	53,834
経常利益	554,937	774,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300,711
固定資産売却益	-	156,522
その他	-	9,209
特別利益合計	-	466,443
特別損失		
固定資産売却損	57	-
固定資産除却損	2,285	22,041
関係会社整理損	-	98,395
関係会社清算損	20,891	-
たな卸資産廃棄損	-	35,272
特別損失合計	23,234	155,710
税金等調整前当期純利益	531,703	1,084,942
法人税、住民税及び事業税	108,464	259,049
法人税等調整額	△325,051	△39,788
法人税等合計	△216,587	219,260
少数株主損益調整前当期純利益	748,290	865,681
少数株主利益	20,933	20,416
当期純利益	727,356	845,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	20,933	20,416
少数株主損益調整前当期純利益	748,290	865,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,800	17,557
繰延ヘッジ損益	-	3,241
為替換算調整勘定	617,254	471,647
退職給付に係る調整額	-	222,058
その他の包括利益合計	980,054	714,505
包括利益	1,728,345	1,580,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685,520	1,540,050
少数株主に係る包括利益	42,824	40,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	3,698,695	△69	5,487,825
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	3,698,695	△69	5,487,825
当期変動額					
剰余金の配当			△98,997		△98,997
当期純利益			727,356		727,356
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628,359	—	628,359
当期末残高	1,119,600	669,600	4,327,054	△69	6,116,185

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,940	—	17,682	—	25,623	96,449	5,609,898
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,940	—	17,682	—	25,623	96,449	5,609,898
当期変動額							
剰余金の配当							△98,997
当期純利益							727,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,800	—	595,363	△219,863	738,300	42,308	780,608
当期変動額合計	362,800	—	595,363	△219,863	738,300	42,308	1,408,967
当期末残高	370,741	—	613,046	△219,863	763,923	138,757	7,018,866

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	4,327,054	△69	6,116,185
会計方針の変更による累積的影響額			4,788		4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	4,331,842	△69	6,120,973
当期変動額					
剰余金の配当			△98,997		△98,997
当期純利益			845,264		845,264
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746,267	△146	746,121
当期末残高	1,119,600	669,600	5,078,110	△216	6,867,094

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,741	—	613,046	△219,863	763,923	138,757	7,018,866
会計方針の変更による累積的影響額							4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	370,741	—	613,046	△219,863	763,923	138,757	7,023,654
当期変動額							
剰余金の配当							△98,997
当期純利益							845,264
自己株式の取得							△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	△15,512	679,272
当期変動額合計	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	△15,512	1,425,394
当期末残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,703	1,084,942
減価償却費	249,345	237,311
のれん償却額	116,822	124,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,051	471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△242,573	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	366,589	△17,356
受取利息及び受取配当金	△16,196	△12,427
支払利息	59,558	50,933
為替差損益(△は益)	△2,284	△32,188
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△300,711
有形固定資産売却損益(△は益)	57	△156,522
有形固定資産除却損	2,285	22,041
関係会社整理損	-	98,395
関係会社清算損益(△は益)	20,891	-
売上債権の増減額(△は増加)	494,946	△167,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,302	△553,954
仕入債務の増減額(△は減少)	251,886	82,003
その他	190,596	29,980
小計	2,004,275	489,966
利息及び配当金の受取額	14,545	12,405
利息の支払額	△64,012	△50,459
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△111,443	△119,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843,365	332,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,768	△180,199
有形固定資産の売却による収入	-	184,931
無形固定資産の取得による支出	△40,786	△148,729
無形固定資産の売却による収入	-	4,078
投資有価証券の売却による収入	-	467,885
関係会社株式の取得による支出	-	△121,572
短期貸付金の増減額(△は増加)	△7,349	△4,786
その他	△43,415	△10,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,319	190,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,550,000	△250,000
長期借入れによる収入	3,650,000	-
長期借入金の返済による支出	△884,657	△260,000
自己株式の取得による支出	-	△146
配当金の支払額	△98,491	△98,553
リース債務の返済による支出	△21,480	△18,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,629	△627,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,060	137,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	863,477	33,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,511	3,029,989
現金及び現金同等物の期末残高	3,029,989	3,063,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,819千円減少、退職給付に係る負債が20,607千円減少、利益剰余金が4,788千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,240千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、産業用コンピュータ製品、計測制御製品、ネットワーク製品及びソリューション製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,098,524	7,843,967	21,942,491	—	21,942,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,836,137	4,272,930	6,109,067	△6,109,067	—
計	15,934,661	12,116,898	28,051,559	△6,109,067	21,942,491
セグメント利益 又は損失(△)	563,580	△24,238	539,341	△1,184	538,157
セグメント資産	14,710,822	4,753,809	19,464,631	△1,763,499	17,701,132
セグメント負債	8,447,951	3,981,335	12,429,286	△1,747,021	10,682,265
その他の項目					
減価償却費	173,389	75,956	249,345	—	249,345
のれんの償却額	116,822	—	116,822	—	116,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,963	28,463	209,427	△4,805	204,621

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,184千円には、たな卸資産の調整額△4,664千円及びセグメント間取引消去3,480千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,763,499千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,747,021千円及びたな卸資産の調整額△16,478千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,747,021千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,805千円は、セグメント間の取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109,599	7,410,361	22,519,961	—	22,519,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,531,003	5,196,450	7,727,454	△7,727,454	—
計	17,640,603	12,606,812	30,247,415	△7,727,454	22,519,961
セグメント利益	411,962	365,236	777,199	△31,224	745,974
セグメント資産	15,323,062	5,061,850	20,384,912	△1,477,086	18,907,825
セグメント負債	7,790,417	4,096,528	11,886,946	△1,428,169	10,458,777
その他の項目					
減価償却費	163,874	73,437	237,311	—	237,311
のれんの償却額	124,134	—	124,134	—	124,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	331,519	57,731	389,251	—	389,251

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△31,224千円には、たな卸資産の調整額△35,904千円及びセグメント間取引消去4,680千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,477,086千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,428,169千円及びたな卸資産の調整額△48,917千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△1,428,169千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円47銭	1,261円54銭
1株当たり当期純利益	110円21銭	128円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円49銭減少し、1株当たり当期純利益が3円22銭減少しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,018,866	8,449,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	138,757 (138,757)	123,244 (123,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,880,108	8,325,804
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,599,814	6,599,692

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	727,356	845,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,356	845,264
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,814	6,599,776

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付で株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

当社グループの生産部門として運営しております株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として吸収合併するものです。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 電子機器の製造

事業の規模 (平成27年3月期)

資産の額 5,061百万円

負債の額 4,096百万円

純資産の額 965百万円

④ 企業結合日

平成27年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社コンテック

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 山田 昌吾 (現 山田昌吾公認会計士税理士事務所 公認会計士・税理士)

(注)山田昌吾氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 漆崎 榮二郎 (当社顧問就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役(常勤) 石川 秀樹 (現 当社社長付 参与)

④ 退任予定監査役

監査役(常勤) 佐藤 吉信